



全国規模で低温輸送網を構築（全日本ライン）

青果物流通

新型コロナウイルス禍を背景に、青果物の流通構造の変化が加速する兆しを見せている。流通チャネルの移り変わりは、物流の仕組みが変わることも意味する。新規参入を狙う事業者やビジネス拡大を志向する事業者にとっては好機ともなる。日本の食生活を支える青果物流の現状を探った。
(沢田顕嗣)

構造変化加速、好機に

流通加工機能を拡充

産直流通のリーディングカンパニーを自任する農業総合研究所は、物流を武器の一つに流通総額の拡大を推進している。近年は流通加工の積極的な受託や農産物を買収する産直事業に

を構築している。当初は生産者が袋詰めした収穫物を集荷場に持ち込

むとともに、販売する店舗や売価を自ら決める方式を採用したが、産地の要望などを踏まえた新たな施策に着手。高齢化や人手不足に即



高年齢化や人手不足に即

産地と消費者つなぐ ファーマインド

ファーマインドグループは、バナナなど輸入青果物の流通ビジネスを中核に、プロックリーをはじめとする国内生産事業にも乗り出している。また、今後はインターネットを活用した出口戦略も推進していく。農業従事者の急激な減少、少子高齢化に伴うマーケットの縮小、販売チャネルの多様化と、瀬戸際に追い込まれつつある国内農業の活性化を支援。青果物流通の基盤である物流の取り組みでは、コールドチェーン（低温流通網）機能を生かした「統合物流」を加速させていく。

全日本ライン（下戸章弘社長、東京都千代田区）は、ドライバー不足による流通の目詰まりを解消するために、ベースカーゴのバナナと青果物を混載輸送する「統合物流」を2018年12月からスタートした。同サービスは九州や北海道、東北など全国のJA（農業協同組合）からの引き合いが着実に増加。21年1〜4月の実績は前年同期比10%増となり、今年の後半には20%増に拡大することを見込んでいる。

下戸社長は「産地が直面している最大の課題は収穫後にある。例えば、量販店とのパイプを持っていないなど、高い値段で安定的に売れるチャネルがない。ファーマインドグループが小分けやパッキング、輸送、量販店とのパイプ役を担うことで、消費者へのコールドチェーンをつなぐことができる」と話す。これまで市場外流通を主

に手掛けてきたが、青果物の流通に関わる包括的なソリューションの提供に向け、「市場への直送便、トレラによる中継輸送、鉄道・フェリーの活用と多様な選択肢を取りそろえていく」（阿部篤志取締役）。全国を網羅する500台の輸送ネットワークとグループが有する14カ所のセンターを連動させ、産地や市場が抱えている課題の解決を支援している。

直近では全国規模で低温輸送網を構築している強みを生かし、3月からトマトの一時保管・出荷業務を大手食品加工会社から受託している。

省人化や省力化の施策にも力を入れており、台湾産のパイナップルを入れる箱をパレットに適した寸法にするよう顧客に提案するなど、以前からパレタイズ化を促進。冷蔵倉庫の研究にも着手している。

下戸氏は「産地と消費者を結ぶ中間流通の役割が更に重要となっている。中でも、温度管理をして合理的に運ぶ物流が、農産物をお金に変える際の鍵を握る。市場に出荷すれば良いという時代ではない。ファーマインドグループが生産者や物流にとどまらず、生産者と消費者をダイレクトにつなぐプラットフォームを本格的に整備するの、そうした認識に基づく」と語る。

外出自粛需要に応え ポケットマルシェ

量販店などが産地との直接取引を拡大する傾向が強まり、市場を経由する割合

は年を追うごとに低下している。青果物の流通において市場が果たす役割は今も

色あせていないものの、市場外流通の比率は将来的に一段と高まっていくとみら

流コストの割合が上昇するため、相場変動リスクを減らす」としている。

更に、物流センターを新たに設け、集荷場から届いた農産物を振り分けることも構想。まずは東京と関西で23年ごろをメドに新物流

た一定比率で受け取っているが、「相場が下がると物

て供給バランスを調整する産直卸事業を20年10月から本格的に開始。現時点で産直卸事業の割合は1割弱に

とどまるが、「ゆくゆくはメイン事業に育てていきたい」（物流部の今野昭ゼネラルマネージャー）。これ以外にも福岡ソノリク（園田寿俊社長、佐賀県鳥栖市）や東日本旅客鉄道

農林水産省が4月に発表した「2020年農林業センサス」によると、基幹的農業従事者（主な仕事が農

業）の数は136万3千人と5年前より22.4%減少。また、65歳以上が占める割合は69.6%と7割近

を向けると、市場外流通の進展により、特に地方市場の足元が揺らいでいる。川下に位置する小売りの世界

「どこも人手不足だから仕方ない」そんなことはありません！

面接無料の採用サービス、ドライバージョブには、数多くの企業に利用される3つの理由があります。

有名企業様も続々ご利用

貸前物済棟を新設

成田市場は既存施設が課題となっており、移転かについて検討中。これに併せて、成田市周辺は人口増加、産地直送電子商取引の進展、農産物の調達手段の変化によって、取扱高は平成初期をピークに減少傾向が続いている。1990年の取扱高に対し、2018年は5分の1程度まで

海外むけプロモーション

輸出先相手国として、東南アジア諸国をメインターゲットにプロモーション活動を展開。更に、ECを活用して輸出機会を拡大できるような、輸出プラットフォームの構築を計画するといった活動を通じて、開場から5年後には成田市場経由の輸出金額88億円を目指す。

成田市場は敷地面積9万3千平方メートル、青果棟や水産棟に加えて現市場にはない高機能物流棟を整備。合計の延べ床面積は2万8600平方メートル、青果棟は従来の

では、コンテナへの混載や通関、検疫、爆発物検査、産地証明の発行など各種手続きを新市場1カ所ですべて完結させることで、担当者の負担軽減や輸出業務の迅速化、効率化につなげる。

鉄道

食品モーダルシフト

航空

荷主企業などによる。日本貨物鉄道コンテナ77個が私有化、14個、ナとしてJR(佐々木健)

している。FLによる、コンテナ別の輸送品目の厳密な把握はしていないが、クールコンテナでは冷凍食品や冷蔵食品など食品物流での利用が目立つという。取引先と

しては北海道、九州の運送事業者や企業を中心。長距離輸送のモーダルシフトで東京貨物ターミナル駅(品川区)を軸に遠隔地を結ぶ

だ輸送が多い。

顧客の復荷確保サポート 荷役は「パレット化必須」

存在感を高めているクールコンテナ輸送だが、利用を増やしていく上で課題になるのが、往復のマッチングと荷役だという。

空コンテナの回送を避けるため、往復で荷物を積載するのが理想だが、九州や北海道の運送事業者は、都内に拠点を持たないことが多く、独自に積載できる鉄道コンテナの荷物を見つけてるのは難しい。そうした点をサポートするため、FLではマッチングの斡旋仲介を手掛けることもある。

FLでサポートした九州地区の運送事業者の事例では、九州から加工食品を31コンテナで運び、帰り荷

として家庭用・業務用の冷凍食品を積んでいる。その事業者も都内に拠点がなく、東京ターミナル駅、福岡貨物ターミナル駅(福岡市東区)着の荷物を見つけれずいた。FLでは「むしろ、そちらは多い」とマッチングを支援。往復での鉄道輸送に結び付けている。

一方、より深刻なのが荷役だ。一部の加工食品とともに、特別積合せ貨物などは、バラ積みバラ下ろしが当たり前になっている。FLの麦谷秀専務は「鉄道コンテナの荷役はバラ積みなど手作業が多い。10トトラックと同サイズの31コンテナ1個への積載でも

同様なので、ドライバーの負担が大きい。鉄道コンテナの業務は、荷役の負担からドライバーに敬遠されがち。パレット導入は解決すべき課題だ」と指摘する。温度管理物流での取り扱いが多い冷蔵・冷凍食品は、パレット化されていない代表的な輸送品目になる。クールコンテナは断熱材や冷凍装置などで庫内面積が抑えられ、積載量が低くなってしまう。冷蔵・冷凍食品のような販売単価の低い商材では、パレット導入に難色を示す荷主が多い。クールコンテナの利用拡大で、乗り越えなくてはならない壁の一つになっている。

JR貨物に登録されている冷蔵・冷凍の私有コンテナ個数

冷蔵 (21年4月時点)				
サイズ(寸)	12	20~24	30~31	計
個数	7,065	8	41	7,114
冷凍 (21年4月時点)				
サイズ(寸)	12	20~24	30~31	計
個数	290	9	296	595

も増え出している。フリーライナー谷泰秀社長(東京区)では2020年、FLではクー

ナを取り扱いが、テナよりも高い割合に達しているという。19コンテナ全体では18約13%増えたが、テナに限ると約

った。新型コロナウイルスの感染拡大で経済滞りした20年度も、全体が19年度比1

「青果輸送のスペシャリスト」だからできること

Farmind.グループの
コールドチェーン流通網 & 青果温度帯輸配送の
全国ネットワーク

2つの強みで青果輸送の問題解決をご提案します！



豊富な提案力と現場力で
お応えします！

Farmind.グループ ALL JAPAN LINE 全日本ライン株式会社

東京・札幌・郡山・川崎・相模原・名古屋・神戸・福岡
(本社) 東京都千代田区岩本町三丁目11-6 PMO秋葉原8階
TEL 03-5825-0101 (代表) https://alljapanline.com
FAX 03-5825-0202

クラウドだから
できること
8

デジタコが「今すぐ」を

- 今すぐ、最適ルートを知りたい。
- 今すぐ、車両位置を確認したい。
- 今すぐ、対面点呼したい。

処理スピードを高め、クラウドで「今すぐ」知りたい情報を瞬時に見せます。

- ナビゲーション機能とIT点呼機能^{*1}を搭載
- デジタルカメラとアナログカメラを最大6台接続
- 動態管理でき、雨雲マップやVICSもチェック
- タブレット端末に対応^{*2}、労務状況も確認

*1: 2021年10月提供予定 *2: 2021年7月提供予定

株式会社 トランストロン transtron
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜
https://www.transtron.com